



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 サニックス

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	69,627	35.1	△3,779	—	△4,049	—	△5,244	—
26年3月期第3四半期	51,532	88.1	2,421	—	2,185	—	1,301	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △5,057百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 1,392百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△109.83	—
26年3月期第3四半期	27.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	52,949	6,983	13.1	145.57
26年3月期	55,316	11,827	21.3	247.17

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,955百万円 26年3月期 11,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
27年3月期	0.00	0.00	0.00		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	15.2	△1,160	—	△1,430	—	△2,720	—	△56.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	48,919,396 株	26年3月期	48,919,396 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,137,543 株	26年3月期	1,186,243 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	47,751,728 株	26年3月期3Q	47,711,006 株

(注) 期末自己株式には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めております。詳細は、[添付資料]4ページをご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について) 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
部門別連結売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、企業収益や雇用の改善が下支えとなり、景気は引き続き緩やかな回復基調の中、推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、産業用太陽光発電の事業分野を強化すべく、今期から関東を中心とする東日本地区において直販・直施工体制を展開することとし、平成26年4月1日付で当該事業の組織改編を行い、主力エリアである西日本地区に西日本SE事業本部を、東日本地区に東日本SE事業本部を新設いたしました。これにより当該セグメントの名称をSE(ソーラーエンジニアリング)事業部門とし、HS(ホーム・サニテーション)並びにES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門における住宅用等の「太陽光発電システム」業務をSE事業部門に移行いたしました。

なお、以下の前年同期比較における前年同期数値は、変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、SE事業部門において、「太陽光発電システム」が増収となりました。環境資源開発事業部門は、苫小牧発電所の「売電収入」は増収となりましたが、「プラスチック燃料収入」が廃プラスチック類搬入量の減少により減収となりました。HS事業部門並びにES事業部門は、主たる業務をサニテーション(衛生管理)関連のメンテナンスとすることとしたため減収となりました。その結果、グループ全体の売上高は69,627百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

利益面では、SE事業部門は、「太陽光発電システム」が増収となったものの、太陽光発電設備の工事案件に係る電力各社の接続検討期間が長くなったことや、電力各社の系統連系の回答保留措置により九州や四国地区において一部を除き工事できない影響を受けました。この結果、前年同期比で増収となったものの固定費を吸収する増収幅には至らず、営業損失となりました。環境資源開発事業部門は、搬入量の減少により減益となりました。HS事業部門並びにES事業部門は、メンテナンスを主とする体制に移行したことにより減収となりましたが、HS事業部門は増益となり、ES事業部門は減益となりました。この結果、グループ全体の損益は、3,779百万円の営業損失(前年同期は2,421百万円の営業利益)、4,049百万円の経常損失(前年同期は2,185百万円の経常利益)となりました。また、当期の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検証した結果、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額847百万円を計上したこと等により、5,244百万円の四半期純損失(前年同期は1,301百万円の四半期純利益)となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

① SE事業部門

当第3四半期連結累計期間においては、産業用「太陽光発電システム」の施工件数が大幅に増加しました。この結果、売上高は51,752百万円(前年同期比69.9%増)となりました。

営業損益は、売上高に占める人件費等の固定費比率が大きくなり、3,075百万円の営業損失(前年同期は2,215百万円の営業利益)となりました。これは、当下半期に向けて「太陽光発電システム」の施工件数が増える前提で施工人員を増員したことにより大幅に固定費が増えたものの、外部環境の悪化により、売上高が前年同期比69.9%増にとどまり、固定費の増加を吸収しきれなかったためであります。

(ご参考 SE事業部門の人員推移 平成25年4～12月平均 683名 平成26年4～12月平均 2,706名)

② 環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の搬入量が減少し前年同期比13.1%減、「売電収入」は、苫小牧発電所が安定的に稼働し前年同期比13.3%増となりました。「有機廃液処理」は、搬入量が減少し前年同期比14.8%減となりました。この結果、売上高は11,152百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

営業損益は、減収により708百万円の営業利益(前年同期比34.9%減)となりました。

③ HS事業部門

前連結会計年度までHS事業部門で行っていた住宅用等の「太陽光発電システム」をSE事業部門へ業務を移行し、主たる業務を「白蟻防除施工」や「床下・天井裏換気システム」等衛生管理関連のメンテナンスとしました。この結果、売上高は5,934百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

営業損益は、1,274百万円の営業利益(前年同期比31.7%増)となりました。

④ ES事業部門

前連結会計年度までES事業部門で行っていた住宅用等の「太陽光発電システム」をSE事業部門へ業務を移行し、主たる業務をビル・マンション等における衛生管理関連のメンテナンスとしました。この結果、売上高は787百万円(前年同期比52.1%減)となりました。

営業損益は、減収により57百万円の営業損失(前年同期は20百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は52,949百万円となり、前連結会計年度末比で2,367百万円減少しました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が増加した一方で受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。負債合計は45,966百万円となり、前連結会計年度末比で2,477百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。純資産合計は6,983百万円となり、前連結会計年度末比で4,844百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失5,244百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末21.3%に対し、当第3四半期連結会計期間末は13.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績、並びに今後の業績予想を見直したことで、平成26年10月31日付に公表しました平成27年3月期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成27年2月12日)公表いたしましたリリース内容をご参照ください。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後の太陽光発電事業における見通しにつきましては、平成27年1月、国により「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が見直され、出力抑制のルールや買取価格決定時期の変更などが行われました。一方で、系統容量が大きい東京電力、中部電力、関西電力管轄においては、当社が主に販売している小規模(50kW未満の低圧容量)の太陽光設備は出力抑制の対象外であり、今後主要な営業地域になると目されることから、エリアに応じたマーケティングや体制構築が必要であります。

当社は、九州、四国地区の適正な人員体制を踏まえつつ、当該地区から関東、関西、中部地区へ人員を配置替えること等により、太陽光発電事業におけるマーケットに適時適切に対応してまいります。さらに、採算性を改善するため、太陽光発電に係る部材や物流費等のコスト低減、固定費の全面的見直し等を行い、損益分岐点の引き下げを図ります。なお、これらの対応を当第4四半期連結会計期間中に完了いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が146百万円減少し、利益剰余金が146百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による影響額はあります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、「サニックス従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後3年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきま。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託E口に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、信託E口が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は33百万円（24千株）、借入金の帳簿価額は77百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237	8,715
受取手形及び売掛金	22,205	16,291
商品及び製品	113	666
未成工事支出金	584	1,694
原材料及び貯蔵品	5,447	9,176
その他	1,686	696
貸倒引当金	△624	△1,338
流動資産合計	38,648	35,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,890	2,456
機械装置及び運搬具(純額)	1,270	1,326
土地	9,179	9,399
その他(純額)	1,840	1,511
有形固定資産合計	14,181	14,694
無形固定資産		
のれん	513	429
その他	59	74
無形固定資産合計	572	503
投資その他の資産	1,914	1,850
固定資産合計	16,668	17,048
資産合計	55,316	52,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,114	18,742
短期借入金	5,000	8,534
未払金	4,836	5,162
未払法人税等	1,720	193
引当金	236	44
その他	4,673	6,788
流動負債合計	36,581	39,467
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	3,695	3,303
役員退職慰労引当金	181	170
処分場閉鎖費用引当金	429	450
退職給付に係る負債	1,534	1,467
その他	1,036	1,086
固定負債合計	6,907	6,499
負債合計	43,489	45,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	4	4
利益剰余金	△768	△5,867
自己株式	△1,581	△1,514
株主資本合計	11,695	6,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	155
為替換算調整勘定	44	152
退職給付に係る調整累計額	△33	△16
その他の包括利益累計額合計	102	291
少数株主持分	29	28
純資産合計	11,827	6,983
負債純資産合計	55,316	52,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	51,532	69,627
売上原価	37,464	55,885
売上総利益	14,068	13,741
販売費及び一般管理費	11,647	17,520
営業利益又は営業損失(△)	2,421	△3,779
営業外収益		
受取利息	7	36
受取配当金	7	8
受取地代家賃	56	54
補助金収入	3	45
その他	52	75
営業外収益合計	127	220
営業外費用		
支払利息	139	168
支払手数料	35	22
為替差損	172	257
その他	14	42
営業外費用合計	362	490
経常利益又は経常損失(△)	2,185	△4,049
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	2,185	△4,049
法人税、住民税及び事業税	979	349
法人税等調整額	△96	847
法人税等合計	883	1,196
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,302	△5,246
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,301	△5,244

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,302	△5,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	63
為替換算調整勘定	70	108
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	90	188
四半期包括利益	1,392	△5,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391	△5,055
少数株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	30,454	7,381	1,642	12,053	51,532	—	51,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	30,454	7,381	1,642	12,053	51,532	—	51,532
セグメント利益 又は損失(△)	2,215	967	△20	1,087	4,249	△1,828	2,421

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,828百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	51,752	5,934	787	11,152	69,627	—	69,627
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	51,752	5,934	787	11,152	69,627	—	69,627
セグメント利益 又は損失(△)	△3,075	1,274	△57	708	△1,150	△2,628	△3,779

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,628百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成26年4月1日付で実施した組織変更に伴い、「産業用PV事業部門」のすべての事業、並びに従来「HS事業部門」及び「ES事業部門」に含まれていた太陽光発電システムに係る事業を「SE事業部門」として表示するセグメント区分の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別	数 量 単 位	前第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		比 較 増 減	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
太陽光発電システム		kW	101,627	25,596	214,465	48,636	112,838	23,040
太陽光発電システム卸販売		—	—	4,809	—	3,039	—	△1,769
その他		—	—	48	—	76	—	27
S E 事業部門計		—	—	30,454	—	51,752	—	21,298
白蟻防除施工		千坪	461	2,524	390	2,136	△70	△388
床下・天井裏換気システム		—	—	1,311	—	854	—	△457
基礎補修・家屋補強工事		軒	1,577	747	910	427	△667	△320
その他		—	—	2,796	—	2,516	—	△280
H S 事業部門計		—	—	7,381	—	5,934	—	△1,446
防錆機器取付施工		本	250	395	19	90	△231	△305
建物給排水補修施工		—	—	662	—	340	—	△321
建物防水塗装補修施工		—	—	168	—	59	—	△108
その他		—	—	416	—	296	—	△120
E S 事業部門計		—	—	1,642	—	787	—	△855
プラスチック燃料		t	309,721	6,963	279,009	5,862	△30,712	△1,101
売電収入		—	—	2,478	—	2,808	—	329
有機廃液処理		t	91,275	1,360	80,307	1,158	△10,967	△201
埋立処理		—	—	515	—	491	—	△23
その他		—	—	736	—	832	—	95
環境資源開発事業部門計		—	—	12,053	—	11,152	—	△901
売上高計		—	—	51,532	—	69,627	—	18,094

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間においてH S 事業部門およびE S 事業部門に含まれていた太陽光発電システムは、「S E 事業部門」の太陽光発電システムに含めて表記しております。
- 2 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。
- 3 当第3四半期連結累計期間より、金額表記を千円単位から百万円単位に変更しております。